## 論文要旨

土木計画は土木施設を整備,運用していくことを通じてより善い社会へ漸進していこうとする社会的営みである以上,その実施主体である計画組織は「善き社会を志す」というナショナリズムをその中核に本質的に携えているはずである.

さらにその計画組織から策定された計画も、民主国家社会においては、国民の支持を取り付けてはじめて計画に正当性が備わるものである。しかしその計画によって多くの人々が影響を受けることを考えると、それら各人に社会的ジレンマを内包した計画を説明し、合意を得ていくことは非常な困難を要する。そこで有効であると考えられるのが、人々が集団として知覚するイメージや物語を喚起することで、彼らの「国民社会の一員である」という意識(ナショナル・アイデンティティ)を呼び覚まし、ネイションの一員としての賛同(ナショナリズム)を取り付けるという方法である。そこで本研究では、以上のように想定したナショナリズム、「計画組織の、『善き社会』へ漸進するための原動力としてのナショナリズム」が土木計画の推進に際して重要な役割を果たしているという仮説の妥当性について検証を行い、今後の土木計画に資する知見を得ることを目的とし、日本の土木計画の成功事例とも言えるであろう東海道新幹線整備事業の取り組みを対象に、これが如何にして進展したのかを描写し解釈することを通じて質的な検証を加えることとした。

その結果,新幹線計画を推進する上ではこれら2つのナショナリズムが重要な 役割を果たしていた様子が解釈でき,仮説の妥当性が示唆されたとともに,今後 の土木計画を進める上で有用となるであろう示唆が得られた.